

# 実施計画書

(平成25年度～27年度)

【変更分】

平成25年9月

糸島市

# 《 目 次 》

## I 実施計画 事業計画書（変更分）

1. みんなが健康で元気なまちづくり・・・・・・・・・・P1
2. 子どもが健やかに育つまちづくり・・・・・・・・・・P3
3. 海、山、川をたいせつにしたまちづくり・・・・・・・・P6
4. 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・P7
6. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・・・・・・・P10
7. 地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・・・・・・・P11

## II 実施計画 事業一覧表（変更分）

- 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P15
- 特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P16

# 基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	①市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	麻しん風しんワクチン予防接種費用助成事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	風しんのまん延を防ぐとともに、妊婦の風しん感染に起因する先天性風疹症候群の発生を防ぐことを目的とする。			事業主体	糸島市				
				実施方法	補助				
事業内容	風しんワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンの予防接種を受けた対象者に対し、接種費用の一部または全部を助成する。 【助成対象者】 風しんの抗体検査を実施し、抗体価が不足していると認められ予防接種を受けた次の者 ○妊娠を希望している女性 ○風しん抗体検査を行い、抗体価が低かった妊婦の配偶者及びパートナー 【助成額】 風しんワクチン接種 3,000円、麻しん風しん混合ワクチン接種 5,000円(いずれか1回のみ)、生活保護・市町村民税非課税世帯は全額助成			進捗状況・現状	今年に入り全国で風しん患者が増加しており、福岡県でも7月末の発生件数が279人と全国9番目に多い状況である。同様の事業を福岡市、筑後市などが行っており筑紫地域でも実施予定である。感染のまん延を防ぐには、広域的な取り組みが必要となる。				
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	2,000	千円	(うち市予算化分) 2,000 千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
					4	1	2	3	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
糸島市民	先天性風疹症候群の予防	風しん発症者数(人)		3	3		3		

## 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,000			2,000
事業費(A)		2,000	0	0	2,000
事業費内訳(主なもの)		助成金			
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	介護施設開設準備等特別対策事業			担当部課	健康増進部	介護保険課				
事業目的	介護施設等を開設する事業者に対し開設準備補助金を交付することにより、高齢者が安心して地域で生活するために必要な介護基盤の整備を行い、もって高齢者の福祉の向上に寄与することを目的とする。			事業主体	開設事業者(社会福祉法人)					
				実施方法	補助					
事業内容	地域密着型特別養護老人ホームを新規開設するために必要な開設前の人件費、需用費、備品購入費等に対する補助 1施設 29床 補助額:500千円/床 補助率:100%			進捗状況・現状	第5期介護保険事業計画を策定済。 施設入所待機者の減少を図るため、地域密着型特別養護老人ホームを1施設(29床)を開設する。					
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	特別会計					
総事業費	14,500	千円	(うち市予算化分) 14,500	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						1	1	1	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値				
施設入所待機者	特別養護老人ホーム入所	開設事業所数		0	0	1				

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	14,500			14,500
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0
事業費(A)		14,500	0	0	14,500
事業費内訳(主なもの)		補助金			
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県介護施設開設準備等特別対策事業費補助金	県支出金	福岡県介護施設開設準備等特別対策事業費補助金交付要綱			100%

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを生き育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容】

事業名	子ども・子育て支援事業			担当部課	人権福祉部	子ども課										
事業目的	「子ども・子育て支援法」(平成24年8月成立)に基づき、子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行うため、「子ども・子育て支援事業計画」を策定(平成26年度)し、地域の子育て支援の充実を図る。この計画策定にあたり、ニーズ把握のためのアンケート調査を実施する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	一部委託											
事業内容	1 アンケート調査 (1)目的 教育、保育及び地域子ども・子育て支援事業のニーズを把握。必要な子育て事業量の見込み等の算出及び子育て支援事業の提供体制の確保。 (2) アンケート対象者 4,000人(就学前児童2,000人、就学児童2,000人) (3) 調査、集計、分析及び報告書作成 平成25年10月下旬から平成26年3月31日まで			進捗状況・現状	次世代育成支援対策行動計画に基づき関係課が子育て支援に取り組んでいる。計画に基づく市民ニーズは平成21年に実施した調査結果であることから、現在の市民ニーズを把握し、子育て支援の充実を図る必要がある。											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	2,443	千円	(うち市予算化分) 2,443	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>細目</td> <td>細々目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>17</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	3	2	1	3	17
款	項	目	細目	細々目												
3	2	1	3	17												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	子育て支援事業充実	子ども・子育て支援事業計画書策定	未策定	未策定	策定済											

### 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	2,443			2,443
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0
事業費(A)		2,443	0	0	2,443
事業費内訳(主なもの)		平成25年度福岡県地域子育て活動支援補助金			
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
平成25年度福岡県地域子育て活動支援費補助金	県支出金	子ども・子育て支援法			100%

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課			
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。				進捗状況・現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円				
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	120,398	千円	(うち市予算化分) 120,398	千円	予算科目	款 10	項 2	目 1	細目 101	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
児童、教職員及び地域住民	安心して利用できる施設設備の維持	危険箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消			-	-		-		

### 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	47,896	34,175	38,327	120,398
事業費(A)		47,896	34,175	38,327	120,398
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	前原中学校校舎改築事業				担当部課	教育部	教育総務課			
事業目的	中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の改築により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保する)				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	木造2階建て校舎解体 998㎡(9教室) 鉄筋コンクリート造2階建校舎新築 1,071㎡(5教室) 既存校舎改修 295㎡(2教室)、設計監理業務 1式 仮設校舎プレハブリース 328.86㎡(2教室) H24～25 改築工事設計、地質調査委託・木造校舎解体 H25～27 仮設校舎プレハブリース(3年間、2教室) H26～27 校舎新築工事 H27～28 校舎改修実施設計、改修工事、監理業務委託				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和55年度改築</li> <li>・老朽化が著しい。</li> <li>・H21実施の耐力度調査の結果、老朽化による改築事業の採択基準に達した。(998㎡のうち551㎡)</li> </ul>				
						H24 基本設計業務				
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	416,912	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			416,912			10	3	6	1	1・2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在地		最終目標値		
生徒、教職員	安心して利用できる施設設備		耐震性のない建物(棟)		1	1		0		

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		10,298	15,448	25,746	
	県支出金				0	
	地方債		18,300	27,400	45,700	
	その他				0	
	一般財源	30,950	105,416	156,442	292,808	
事業費(A)		30,950	134,014	199,290	364,254	
事業費内訳(主なもの)		実施設計業務委託 仮設校舎プレハブリース 既存校舎解体工事	改築工事 監理業務委託 仮設校舎プレハブリース	改築工事 監理業務委託 仮設校舎プレハブリース		
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	瑞梅寺ダム小水力発電設備導入事業				担当部課	環境部	生活環境課			
事業目的	地球温暖化の防止や環境に負荷をかけないまちづくりを進めていくために、小水力による発電を行う。また、売電益を再生可能エネルギーの推進に活用する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	全面委託				
事業内容	市再生可能エネルギー導入計画(H25年3月策定)では、市内に再生可能エネルギー発電設備を積極的に導入していく目標を掲げている。特に、小水力発電については、地理的な条件などから、優先的に推進することとしており、平成28年度までに4か所の導入を目標としている。そこで、瑞梅寺ダムの維持放流水を使った小水力発電設備を設置する。さらに、売電益を、公共施設への再生可能エネルギー発電設備の導入や市民への太陽光発電設備設置補助金などに活用していく。				進捗状況・現状	県がH24年度に瑞梅寺ダムでの小水力発電の可能性調査を行い、採算性が高いことから、本年4月に県の補助事業を使い糸島市で事業を行わないかと市長に要請があった。その後、ダム利水権者の福岡市や調査を行ったコンサルと協議した。市内の小水力発電設置数は1箇所、本年度に2箇所の導入を予定。本事業は4箇所目となる。				
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	212,000	千円	(うち市予算化分) 212,000	千円	予算科目	款 2	項 1	目 11	細目 1	細目 12
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	環境に負荷をかけない再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消	再生可能エネルギー発電設備の導入			0	0		1		

## 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	8,000	92,000		100,000
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	34,816	77,184		112,000
事業費(A)		42,816	169,184	0	212,000
事業費内訳(主なもの)		詳細設計・監理委託 発電設備設置工事	土木工事 バックアロケーション 費		
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
福岡県再生可能エネルギー 発電設備導入促進事業		県支出金	福岡県再生可能エネルギー発電設備導入促進事業費補助金交付要 綱		50%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	②良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	前原東土地区画整理事業				担当部課	建設都市部	都市整備課			
事業目的	1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税の税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供				事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合				
					実施方法	補助				
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%) ◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路 L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)				進捗状況・現状	◎市 H11まちづくり基本調査 H13土地区画整理事業調査(B1調査) H16土地区画整理事業調査(B2調査) H21まちづくり検討会3回 H24都市計画決定 ◎組合 H19組合設立準備会設立 H23組合設立認可 H24事業計画認可				
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	1,603,390	千円	(うち市予算化分)	1,155,057	予算科目	款	項	目	細目	細々目
				千円		8	4	3	101	1 2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
住民	固定資産税及び市民税の増		人口(人)		0	0		1,082 (計画人口3,607人×0.3)		

## 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(61,600) 【125,000】 125,000	(130,900) 60,000	(55,000) 65,000	(247,500) 【125,000】 250,000
	県支出金	(31,733)	(67,433)	(28,333)	(127,499) 0
	地方債	【125,000】 129,300	89,700	73,500	163,200 (0)
	その他				0 (0)
	一般財源	14,432	10,032	8,232	32,696 (0)
事業費(A)		(93,333) 【250,000】 268,732	(198,333) 159,732	(83,333) 146,732	306,464
事業費内訳(主なもの)		都市計画道路整備費、区画道路整備費、公園整備、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	(0)は国県直接交付分。【】は前年度繰越し分。
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		国費5.5/10 県費(1-5.5/10-1/6)
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(区画道路)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5.5/10
社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		1/2

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	②良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事 業 名	定住促進情報発信事業			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課				
事業目的	定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市					
				実施方法	補助					
事業内容	①ホームページの再構築 定住促進関連情報をまとめたページを作成する。「糸島ぐらし」「糸島市での新生活を応援」「物件情報」「九大生を応援」の4つに項目立てを行い、本市の定住関連情報を分かりやすく発信する。 ②定住関連施策などをまとめたライフステージ応援パンフレットや定住キャッチコピーを掲載したポスターを作成し、糸島市のPR活動を行う。 ※別紙実施要領のとおり			進捗状況・現状	現在のホームページは、定住関連施策が、各課ごとにアップされており、効果的に情報発信ができていない。 また、市の定住促進情報をまとめたパンフレット等がなく、効果的なPR活動が行なえていない。					
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	2,466	千円	(うち市予算化分) 2,466	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						2	1	7	201	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値				
福岡都市圏市民	人口の維持・増加	ホームページアクセス件数		0	0	10000/月				

## 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	1,814	126	526	2,466
事業費(A)		1,814	126	526	2,466
事業費内訳(主なもの)		ホームページ作成 印刷製本	ホームページ管理	ホームページ管理 印刷製本	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	⑥九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	九大生転入促進事業			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課				
事業目的	九大生に対し、情報発信と転居費用の補助を併せて行うことにより、本市を認識してもらい転入を促進する			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	市内への転入に際して、転居に係る費用を半額助成する(限度額1万円) ○対象者:市外に居住している九大生 ○その他:保護者に向けたPR活動と併せて実施する。			進捗状況・現状	九大生の聴き取り調査の結果、糸島市を認知しないまま、アパート等を決定している。 そこで、引越費用の補助等を行い、その情報を積極的に発信していくことで、九大生の転入を増加させる必要がある。					
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	10,560	千円	(うち市予算化分) 10,560	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						2	1	7	201	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値				
九大生	引越越し費用の負担	人口増加(人)		0	0	85				

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	1,820	4,370	4,370	10,560
事業費(A)		1,820	4,370	4,370	10,560
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	戸籍システム更新事業				担当部課	市民部	市民課			
事業目的	戸籍システムを稼働させている基本ソフトウェアの保守サービスが終了するため、引き続き保守サービスを受けられる新ソフトウェア用に開発されたシステムに変更する。また、災害時に備え遠隔地にある戸籍副本データ管理センターと本市戸籍システムを接続し、万一戸籍が滅失した場合でも迅速な再製を可能にする。				事業主体	糸島市				
					実施方法	全面委託				
事業内容	現在の戸籍システムの基本ソフトウェアであるウィンドウズXPの保守サービスが終了するため、ウィンドウズ7用に開発されたシステムに更新する。また、より安全性を向上させるため、サーバベースコンピュータ方式に変更する。 さらに、大規模な災害等により本市が保管する戸籍正本と管轄法務局が保管する副本の同時滅失を防止することを目的に、全国の自治体が専用回線を介して遠隔地(北海道・関西)にある法務省管轄の戸籍副本データ管理センターへ副本データを送信し同センターにて副本データを管理することとなり、これに対応するため連携ソフトウェアの導入等を行う。				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィンドウズXPの基本ソフトウェアによる戸籍システム運用中。</li> <li>・リース期間及びソフトウェアの保守契約は、平成26年2月末まで。</li> <li>・クライアントサーバ方式を採用。</li> <li>・副本データは年3回福岡法務局にDATテープを持参、同法務局にて保管されている。</li> </ul>				
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	19,693	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	細目	細々目
			19,693	千円		2	3	1	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
糸島市に本籍(戸籍・除籍)がある人	戸籍事務の正確性、迅速化及び遠隔地でのデータ管理		戸籍システムの更新及び大規模災害時の迅速な戸籍再製		0%	0%		100%		

### 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	(788) 19,693	(9,576) 0	(9,576) 0	19,693
事業費(A)	(788) 19,693	(9,576) 0	(9,576) 0	19,693	
事業費内訳(主なもの)	システム更新費用 副本データ管理システム対応費用			( )はランニングコスト	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	①農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課	農林水産部	農業振興課			
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体	畜産農家（認定農業者）、営農集団等				
					実施方法	補助				
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うため、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対して補助を行う。				進捗状況・現状	平成23年度実績 事業主体数 4経営体 平成24年度実績 事業主体数 4経営体 平成25年度見込み 事業主体数 4経営体				
事業期間	平成23年度～平成25年度（3年間）				会計種類	一般会計				
総事業費	88,841	千円	(うち市予算化分) 28,198	千円	予算科目	款	項	目	細目	細目
						6	2	5	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値		
農業者	経営の安定		延べ事業実施主体数(件)		0	8		15		

## 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	13,499			13,499
	地方債				0
	その他	(29,034)			(29,034)
	一般財源				0
事業費(A)		(29,034) 13,499	0	0	(29,034) 13,499
事業費内訳(主なもの)		補助金			※( )は、受益者負担分
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県畜産振興総合対策事業費補助金		県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱		1/3以内

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	農地集積協力金交付事業				担当部課	農林水産部	農業振興課				
事業目的	人・農地プランを実現するために、農地集積に協力する者に対して、国・県を経由して市から農地集積協力金を交付する。				事業主体	糸島市					
					実施方法	補助					
事業内容	<p>経営転換協力金</p> <p>①交付対象者：地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者。</p> <p>②交付要件：農地利用集積円滑化団体又は農地保有合理化法人に、全ての自作地（一部を除く）を、10年以上白紙委任すること等。</p> <p>③交付単価：農林水産省・県から市への配分金額は、0.5ha以下：30万円/戸、0.5ha超2.0ha以下：50万円/戸、2.0ha超：70万円/戸</p>				進捗状況・現状	糸島市人・農地プランを、平成25年3月21日、糸島市（全域）を策定地域として策定済み。経営転換協力金を、29人が活用見込みである。					
事業期間	平成25年度（1年間）				会計種類	一般会計					
総事業費	12,700	千円	(うち市予算化分)	12,700	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	2	3	19	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値			
農業者	農地集積・経営転換		地域の中心となる経営体への農地集積		0	0		29			

## 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	12,700			12,700
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0
事業費（A）		12,700	0	0	12,700
事業費内訳（主なもの）		補助金			
特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農地集積協力金交付事業	県支出金	福岡県人・農地問題解決関連事業費補助金交付要綱			100%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	①農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)		担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高精算農業の展開に向けた大規模水田知己の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。		事業主体	福岡県				
			実施方法	負担金				
事業内容	①県営芥屋地区 事業名:経営体育成基盤整備事業H20~25 受益面積:51.8ha、総事業費:1,021,650千円 ②県営寺山地区 事業名:経営体育成基盤整備事業H21~26 受益面積:43.3ha、総事業費:751,800千円 負担割合:国55%:県30%、市7.5%:地元7.5% ※農業集落道路整備負担(市15%、地元0%)		進捗状況・現状	芥屋地区 平成23年度実績 事業費:197,140千円 寺山地区 平成23年度実績 事業費:293,560千円				
事業期間	平成20年度～平成26年度(7年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	1,773,450千円	(うち市予算化分)135,120千円	予算科目	款6	項2	目6	細目3	細目6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値			
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地の区画が大規模になり、大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。	地区内圃場整備率(%)	芥屋地区:0% 寺山地区:0%	芥屋地区 47.0/51.8=90% 寺山地区 30.4/43.3=70%	芥屋地区:25年度末100% 寺山地区:26年度末100%			

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(77,000)	(27,500)		(104,500)
	県支出金	(42,000)	(15,000)		(57,000)
	地方債	10,100	3,300		13,400
	その他	(5,175)	(3,750)		(8,925)
	一般財源	5,725	450		6,175
事業費(A)		(124,175) 15,825	(46,250) 3,750	0	(170,425) 19,575
事業費内訳(主なもの)		負担金:市 事業費×7.5%、地元事業費×7.5% (道路市15%地元0%)	負担金 市 事業費×7.5% 地元事業費×7.5%		( )は国・県直接負担および受益者負担分
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域自主戦略交付金		国庫支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付け20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)		事業費55%
		県支出金			事業費30%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	②農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	農村環境整備事業			担当部課	農林水産部	農林土木課				
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	福岡県補助事業を活用し、市内にある未整備、老朽化等の水路、井堰等の農業施設の改修を行う。負担割合 県40%、60% 平成23年度 ①鋼製スライドゲート(1200×450) 1基 平成24年度 ①鋼製スライドゲート(1200×450) 1基 ②水路改良U450 L=147.5m ③ため池浚渫 1箇所 平成25年度 ①鋼製スライドゲート1200×450、1000×1000 2基 ②三面水路1000×600 L=108m ③L型水路1000×1000 L=78m ④U型側溝360 L=162m			進捗状況 ・ 現状	平成23年度井堰改良工事1箇所					
					平成24年度井堰改良工事1箇所 水路改良工事1箇所 ため池浚渫工事1箇所 平成25年度井堰改良工事2箇所 水路改良工事3箇所					
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	26,119	千円	(うち市予算化分) 13,604	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	2	6	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値				
排水区域内関係者	農業用施設の安全な維持管理作業	要望箇所8箇所の整備実施		0箇所	4箇所	8箇所				

## 【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	6,800			6,800
	地方債				0
	その他	720			720
	一般財源	9,514			9,514
事業費(A)		17,034	0	0	17,034
事業費内訳(主なもの)		工事請負費			
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	県支出金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱			40%
	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

## II 実施計画事業一覧表

### 【一般会計】

(1段目:変更前、2段目:増減、3段目:変更後)

単位(千円)

ページ	事業名	課名	会計	計画等	平成25年度					平成26年度					平成27年度							
					財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
<b>1 みんなが健康で元気なまちづくり</b>																						
<b>(1) 保健・医療の充実</b>																						
1	麻しん風しんワクチン予防接種費用助成事業	健康づくり課	一般	変更前																		
				増減					2,000	2,000												
				変更後					2,000	2,000												
	新規	ソフト		妊婦の風しん感染を防止するため、ワクチン接種費用の一部又は全部を助成する。																		
<b>2 子どもが健やかに育つまちづくり</b>																						
<b>(1) 子育て支援の充実</b>																						
3	子ども・子育て支援事業	子ども課	一般	変更前																		
				増減		2,443				2,443												
				変更後		2,443				2,443												
	新規	ソフト		子ども・子育て支援法に基づき、計画的に事業を実施するため、アンケート調査、報告書の作成を行う。																		
<b>(2) 学校教育の充実</b>																						
4	小学校施設改修事業	教育総務課	一般	変更前					39,503	39,503					34,175	34,175				38,327		
				増減					8,393	8,393					0	0				0		
				変更後					47,896	47,896					34,175	34,175				38,327		
	継続	ハード		糸島市立小学校の教育環境整備を行うため、小規模修繕工事を行う。																		
5	前原中学校校舎改築事業	教育総務課	一般	変更前					39,273	39,273	10,298		18,300		105,416	134,014	15,448		27,400	156,442		
				増減					▲ 8,323	▲ 8,323	0		0		0	0	0	0	0	0		
				変更後					30,950	30,950	10,298		18,300		105,416	134,014	15,448		27,400	156,442		
	継続	ハード		昭和55年建築の前原中学校の改築を行う。																		
<b>3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり</b>																						
<b>(2) 循環型社会の確立</b>																						
6	瑞梅寺ダム小水力発電設備導入事業	生活環境課	一般	計画要求																		
				査定		8,000				34,600	42,600		91,000		83,400	174,400						
				変更後		8,000				34,816	42,816		92,000		77,184	169,184						
	新規	ハード		糸島市再生可能エネルギー導入計画に基づき、環境負荷を軽減していくため、瑞梅寺ダムに小水力発電施設を整備する。																		
<b>4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり</b>																						
<b>(1) 都市機能の充実</b>																						
7	前原東土地区画整理事業	都市整備課	一般	変更前			22,500		2,565	25,065	60,000		84,000		9,398	153,398	90,000		96,000	10,732		
				増減	125,000		106,800		11,867	243,667	0		5,700		634	6,334	▲ 25,000		▲ 22,500	▲ 2,500		
				変更後	125,000		129,300		14,432	268,732	60,000		89,700		10,032	159,732	65,000		73,500	8,232		
	継続	ハード		都市基盤の整備や人口の受け皿、税収の確保などを推進するため、土地区画整理組合に補助を行う。																		
8	定住促進情報発信事業	学研都市づくり課	一般	変更前												0				0		
				増減					1,814	1,814				126	126				526			
				変更後					1,814	1,814				126	126				526			
	新規	ソフト		定住促進関連の情報を集めたホームページやパンフレットを作成し、PR活動を行う。																		
9	九大生転入促進事業	学研都市づくり課	一般	変更前												0				0		
				増減					1,820	1,820				4,370	4,370				4,370			
				変更後					1,820	1,820				4,370	4,370				4,370			
	新規	ソフト		市内へ転入する九大生に対し、引っ越し費用を補助する。																		
<b>6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり</b>																						
<b>(1) 行財政改革の推進</b>																						
10	戸籍システム更新事業	市民課	一般	変更前					18,060	18,060						0				0		
				増減					1,633	1,633						0				0		
				変更後					19,693	19,693						0				0		
	新規	ハード		WindowsXPの保守サービスの終了に伴うWindows7用のシステムに更新するとともに、災害時のデータ減失を防止するため、法務省データ管理センターと連携した戸籍副本のデータ管理を行う。																		
<b>7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり</b>																						
<b>(1) 農林水産業の振興</b>																						
11	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	農業振興課	一般	変更前		5,000				5,000						0				0		
				増減		8,499				8,499						0				0		
				変更後		13,499				13,499						0				0		
	継続	ハード		機械、施設等を整備し、生産量の規模拡大を行う畜産農家に対して補助する。																		

ページ	事業名	課名	会計	計画等	平成25年度						平成26年度						平成27年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
12	農地集積協力金交付事業	農業振興課	一般	変更前						0						0					0		
				増減		12,700				12,700								0					0
				変更後		12,700				12,700								0					0
	新規		ソフト	農地集積に協力する農地所有者に協力金を交付する。																			
13	県営土地改良事業(圃場整備)	農林土木課	一般	変更前			10,100			1,150	11,250				3,300		450	3,750				0	
				増減			0			4,575	4,575				0		0	0					0
				施政③ 変更後			10,100			5,725	15,825				3,300		450	3,750					0
	継続		ハード	優良農地の維持保全、食料自給率の向上及び農業経営の安定を図るため、圃場整備を行う。																			
14	農村環境整備事業	農林土木課	一般	変更前		1,800			2,709	4,509								0				0	
				増減		5,000			720	6,805	12,525								0				0
				変更後		6,800			720	9,514	17,034								0				0
	継続		ハード	スライドゲート、水路改良など農業用排水路等の整備改善を行う。																			

【特別会計】

(1段目:変更前、2段目:増減、3段目:変更後)

単位(千円)

ページ	事業名	課名	会計	計画等	平成25年度						平成26年度						平成27年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																						
(2)高齢者福祉の推進																						
2	介護施設開設準備等特別対策事業	介護保険課	特別	変更前						0												
				増減		14,500				14,500												
				変更後		14,500				14,500												
	新規		ハード	地域密着型特別養護老人ホームを新規開設するために必要な費用を補助する。																		